

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券の評価は取得価額によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は財務省の省令による定率法で実施している。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する平成26年度夏季賞与支給に備えるため、当期に対応する期間の支給見込額に基づき計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理になっている。

(5) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 会計方針の変更について

該当事項なし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基本財産)				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小 計	13,000,000	0	0	13,000,000
(特定資産)				
退職給付引当資産	1,752,667	0	0	1,752,667
九身連大会積立資産	3,000,000	0	0	3,000,000
政令市大会積立資産	1,000,000	500,000	0	1,500,000
小 計	5,752,667	500,000	0	6,252,667
合 計	18,752,667	500,000	0	19,252,667

※退職給付引当資産残高は内部積立金を示しており、外部拠出型に移行するまでに在職期間のある職員に対する要支給額（＝退職給付債務）である。過年度に費用処理し、既に満期到来している。

※九身連大会積立資産残高は26年度に開催される第46回九州身体障害者福祉大会（北九州大会）に備えての特定費用準備資金である。

※政令市大会積立資産残高は27年度に開催される第56回政令指定都市身体障害者福祉団体連絡協議会（北九州大会）に備えての特定費用準備資金である。

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
(基本財産)				
定期預金	10,000,000	0	10,000,000	0
定期預金	3,000,000	0	3,000,000	0
小 計	13,000,000	0	13,000,000	0
(特定資産)				
退職給付引当資産	1,752,667	0	1,752,667	0
九身連大会積立資産	3,000,000	0	3,000,000	0
政令市大会積立資産	1,500,000	0	1,500,000	0
小 計	6,252,667	0	6,252,667	0
合 計	19,252,667	0	19,252,667	0

5. 退職金

退職金については、外部拠出型の独立行政法人福祉医療機構による賦課方式の処理を行っている。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(公益事業1) 社会参加推進事業会計、(公益事業4) 生活援助員派遣事業会計、
(収益事業3) ヘルパー事業会計、(収益事業4) 自動販売機委託販売事業会計、
(その他) 地域障害者団体支援事業会計
該当なし。

(公益事業2) 東部障害者福祉会館事業会計

(単位 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	1,150,000	1,136,565	13,435
什器備品	3,107,355	1,262,778	1,844,577
合 計	4,257,355	2,399,343	1,858,012

※貸借対照表及び財産目録の什器備品1,844,597円の中には、受贈備品等20円を含む。

(公益事業3) 西部障害者福祉会館事業会計

(単位 円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,065,806	979,301	86,505
合計	1,065,806	979,301	86,505

※貸借対照表及び財産目録の什器備品86,679円の中には、受贈備品等174円を含む。

(収益事業1) 点字・声の市政だより等作成事業会計

(単位 円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,592,570	2,442,476	150,094
合計	2,592,570	2,442,476	150,094

※貸借対照表及び財産目録の什器備品150,101円の中には、受贈備品等7円を含む。

(収益事業2) デイサービスセンター事業会計

(単位 円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	2,931,340	2,931,340	0
什器備品	2,657,605	2,657,605	0
合計	5,588,945	5,588,945	0

(法人) 法人会計

(単位 円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	1	0	1
什器備品	503,450	494,087	9,363
合計	503,451	494,087	9,364

※貸借対照表及び財産目録の什器備品9,377円の中には、受贈備品14円を含む。

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
(国債)			
第87回 利付国債	30,010,139	30,092,550	82,411
(公債)			
平成24年度第7回 福岡県公募公債	3,973,200	4,012,000	38,800
合計	33,983,339	34,104,550	121,211

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(公益事業 2) 東部障害者福祉会館事業会計 (公益事業 3) 西部障害者福祉会館事業会計、
 (公益事業 4) 生活援助員派遣事業会計、
 (収益事業 1) 点字・声の市政だより等作成事業会計、
 (収益事業 2) デイサービスセンター事業会計、 (収益事業 3) ヘルパー事業会計、
 (収益事業 4) 自動販売機委託販売事業会計、
 (法人) 法人会計

該当なし。

(公益事業 1) 社会参加推進事業会計

(単位 円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
(補助金) 地方公共団体補助金	北九州市	0	3,370,000	3,370,000	0	-
合 計		0	3,370,000	3,370,000	0	-

(その他会計) 地域障害者団体支援事業会計

(単位 円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
(補助金) 地方公共団体補助金	北九州市	0	1,520,000	1,520,000	0	-
合 計		0	1,520,000	1,520,000	0	-

9. 助成金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

助成金の内訳並びに交付者、当期の増減額並びに残高は、次のとおりである。

(公益事業 1) 社会参加推進事業会計、 (公益事業 2) 東部障害者福祉会館事業会計、
 (公益事業 3) 西部障害者福祉会館事業会計、 (公益事業 4) 生活援助員派遣事業会計、
 (収益事業 1) 点字・声の市政だより等作成事業会計、
 (収益事業 2) デイサービスセンター事業会計、 (収益事業 3) ヘルパー事業会計、
 (収益事業 4) 自動販売機委託販売事業会計、
 (その他) 地域障害者団体支援事業

該当なし。

(法人会計)

(単位 円)

助成金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
(助成金) 報奨金	独立行政法人 高齢・障害者 雇用支援機構	0	252,000	252,000	0	-
合 計		0	252,000	252,000	0	-

10. ファイナンスリース取引関係

リース物件の内容は次のとおりである。

(公益事業1) 社会参加推進事業会計、(公益事業4) 生活援助員派遣事業会計、
(収益事業2) デイサービスセンター事業会計、(収益事業4) 自動販売機委託販売事業会計、
(その他会計) 地域障害者団体支援事業会計、(法人) 法人会計

該当なし。

(公益事業2) 東部障害者福祉会館事業会計

(単位 円)

品名	支払期間	総額	支払額	未払額	リース会社
会計システムのハードウェア(サーバー)	1台 平成23年8月から 平成28年6月迄	1,278,900	703,395	575,505	㈱日本ビジネスリース
ノートパソコン・デスクトップパソコン	9台 平成25年5月から 平成28年3月迄	1,071,252	357,084	714,168	㈱西日本総合リース
デスクトップパソコン	7台 平成25年6月から 平成30年4月迄	1,233,540	226,149	1,007,391	㈱キューコーリース
AEDパッケージサービス一式	1台 平成23年4月から 平成28年3月迄	333,900	200,340	133,560	セコム㈱

(公益事業3) 西部障害者福祉会館事業会計

(単位 円)

品名	支払期間	総額	支払額	未払額	リース会社
デジタル複合機	1台 平成25年4月から 平成26年4月迄	12,600	12,600	0	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス㈱
AEDパッケージサービス一式	1台 平成24年12月から 平成25年11月迄	73,080	73,080	0	セコム㈱
AEDパッケージサービス一式	1台 平成25年12月から 平成26年11月迄	74,472	24,360	50,112	セコム㈱
ノートパソコン	10台 平成25年4月から 平成28年3月迄	844,452	281,484	562,968	㈱西日本総合リース
ノートパソコン	21台 平成25年5月から 平成30年4月迄	3,737,160	685,146	3,052,014	㈱キューコーリース

(収益事業1) 点字・声の市政だより等作成事業会計

(単位 円)

品名	支払期間	総額	支払額	未払額	リース会社
点字両面同時ラインプリンタ	1台 平成22年9月から 平成29年9月迄	7,276,500	3,638,250	3,638,250	NECキャピタルソリューション㈱

(収益事業3) ヘルパー事業会計

(単位 円)

品名	支払期間	総額	支払額	未払額	リース会社
軽自動車ダイハツムーブ	1台 平成22年4月から 平成27年3月迄	1,631,700	1,305,360	326,340	㈱トヨタレンタリース福岡

11. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし。

12. 重要な後発事象

該当事項なし。

13. その他

本年度、西部障害者福祉会館デイサービスセンター廃止に伴い、（公益事業4）生活援助員派遣事業会計、（収益事業2）デイサービスセンター事業会計を閉鎖した。
事業廃止に伴い、残余財産は法人会計へ帰属させ、翌年度公益目的事業会計へ転用する。

法人会計の車両運搬具及び什器備品の24年度期首残高を使用場所に合わせて各事業会計へ組替えた。組替後は公益法人会計基準の運用指針に従い、各事業会計で継続して減価償却する。なお、24年度減価償却費決算額との差異（過年度修正額）は本年度決算において正味財産増減計算書内訳表の経常外費用(収益)に計上している。